



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年1月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺浦 實
(氏名) 芦田 安功
配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500
平成25年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	139,687	11.7	11,517	25.4	12,430	25.5	6,753	16.5
23年10月期	125,098	△2.8	9,182	△24.0	9,907	△20.1	5,798	△22.9

(注) 包括利益 24年10月期 8,518百万円 (150.3%) 23年10月期 3,402百万円 (△48.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	177.79	177.58	8.4	11.1	8.2
23年10月期	152.66	152.54	7.5	9.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 262百万円 23年10月期 327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	116,626	88,335	72.0	2,209.96
23年10月期	107,064	81,415	72.6	2,045.55

(参考) 自己資本 24年10月期 83,942百万円 23年10月期 77,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	12,652	△6,260	△1,034	28,972
23年10月期	5,591	△2,418	△820	23,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,140	19.7	1.5
24年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,519	22.5	1.9
25年10月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.9	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△6.6	5,200	△12.8	5,580	△15.3	3,070	△21.8	80.82
通期	132,100	△5.4	10,810	△6.1	11,750	△5.5	6,880	1.9	181.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	38,216,759 株	23年10月期	38,216,759 株
② 期末自己株式数	24年10月期	233,093 株	23年10月期	232,729 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	37,983,819 株	23年10月期	37,982,541 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	60,765	10.1	4,162	47.1	6,351	32.2	2,536	△14.7
23年10月期	55,210	△10.3	2,830	△26.1	4,802	△7.0	2,974	△31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	66.75	66.67
23年10月期	78.29	78.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年10月期	73,782		61,264		83.0	1,611.02
23年10月期	71,517		59,381		83.0	1,561.90

(参考) 自己資本 24年10月期 61,218百万円 23年10月期 59,352百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△16.2	4,870	24.7	3,800	45.7	100.00
通期	51,800	△14.8	7,100	11.8	5,210	105.4	137.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 未適用の会計基準等	15
(9) 表示方法の変更	15
(10) 追加情報	15
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化、米国の景気回復の弱まり、中国、インド等の新興国市場における景気拡大の鈍化等から、景気減速の動きが広がりました。日本経済は、復興需要等により緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の減速から年度末には弱い動きの景気となりました。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期比23.0%増の1,015万台となりました。海外におきましては、中国の自動車生産台数は前年同期比2.5%増の1,909万台、米国は前年同期比22.1%増の1,007万台となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、国内及び米国自動車生産台数の増加により1,396億8千7百万円（前年同期比145億8千9百万円増、11.7%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加に伴う操業度効果により、営業利益は115億1千7百万円（前年同期比23億3千4百万円増、25.4%増）となりました。経常利益は、受取配当金3億5千万円、持分法による投資利益2億6千2百万円等により124億3千万円（前年同期比25億2千3百万円増、25.5%増）となり、当期純利益は67億5千3百万円（前年同期比9億5千4百万円増、16.5%増）となりました。

設備投資につきましては、医療事業での新規開発、米国子会社及びインド子会社の生産能力拡大、韓国子会社の新工場建設を中心に、総額48億5千5百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり20円、中間配当金とあわせて40円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、国内自動車生産台数の回復により、売上高は609億2千万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は65億7千8百万円（同31.6%増）となりました。

② 北米

北米地域におきましては、米国の自動車生産台数の増加により、売上高は487億1千4百万円（同17.2%増）となり、営業利益は30億8千4百万円（同48.8%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、日系自動車メーカーの生産回復により、売上高は238億3百万円（同11.0%増）となり、営業利益は22億4千1百万円（同15.2%増）となりました。

④ アジア

アジア地域におきましては、販売が堅調に推移し、売上高は238億7千9百万円（同6.3%増）となりました。営業利益は、円高の影響で日本から輸入する部材価格が上昇したこと等により、18億4千6百万円の営業利益（同10.1%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州地域におきましては、主要顧客の生産回復により、売上高は38億1千3百万円（同3.3%増）となりましたが、ハンガリー通貨フォリント安の影響で輸入部材価格が上昇したこと等により、8千5百万円の営業損失（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は下振れリスクが強まる先行きの不透明な状態で推移しております。自動車業界におきましては、各メーカーが急速に日本国内から海外へ生産移転を進める等、大きな変化の時代を迎えています。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高1,321億円、営業利益108億1千万円、経常利益117億5千万円、当期純利益68億8千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは77円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ95億6千1百万円増加し、1,166億2千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ26億4千1百万円増加し、282億9千万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が11億5千2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ69億1千9百万円増加し、883億3千5百万円となりました。主として、利益剰余金が53億2千3百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益111億3千1百万円及び減価償却費32億4千7百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得45億9千2百万円及び法人税等の支払額32億8千7百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は、289億7千2百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ70億6千万円（同126.3%）増加し、126億5千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益111億3千1百万円、減価償却費32億4千7百万円並びに仕入債務の増加9億3千万円により増加し、法人税等の支払32億8千7百万円並びに売上債権の増加5億4千3百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ38億4千1百万円（同158.8%）増加し、62億6千万円となりました。これは主に、定期預金の払戻4億9千万円により増加した一方、有形固定資産の取得による支出45億9千2百万円及び定期預金の預入11億5千3百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ2億1千3百万円（同26.1%）増加し、10億3千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出13億2千9百万円により減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率（%）	74.1	71.7	72.6	72.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.4	36.0	40.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	135.8	1,029.4	405.8	549.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%~30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて40円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金18円、期末配当金18円、合わせて年間配当金36円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成20年10月期有価証券報告書（平成21年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁E D I N E Tホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、26社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.、HI-LEX CONTROLS INC. 及び DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海德世拉索系統集団有限公司、広東海德世拉索系統有限公司、江蘇大同海德世車門系統有限公司及び長春海德世汽車拉索有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時德控制拉索有限公司、重慶海德世控制拉索系統有限公司及び煙台利時德拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO., LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、株式会社大同システム、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED 及び大同ハイレックス株式会社は、製品の製造並びに販売を行っております。

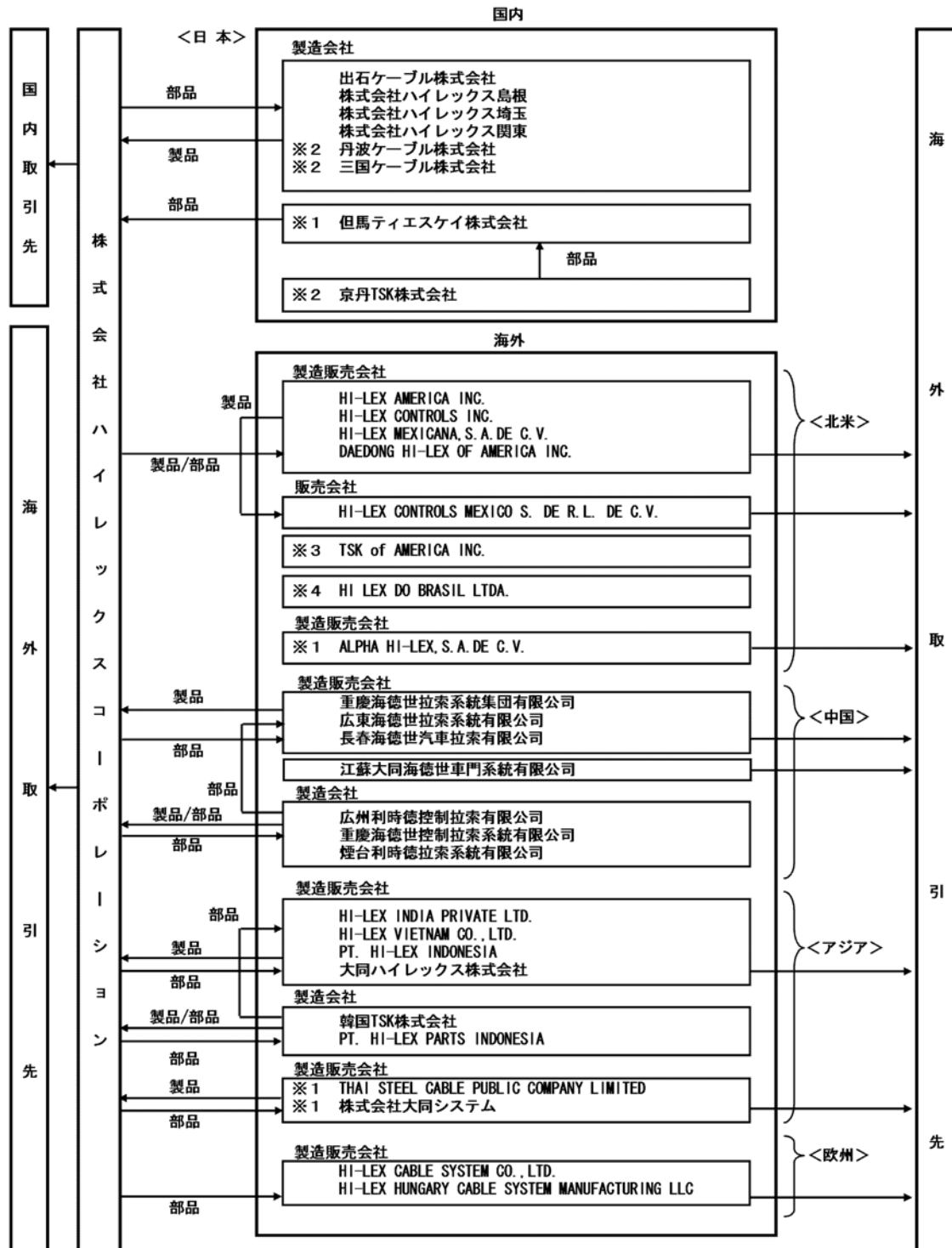
韓国TSK株式会社及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 及び HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 連結子会社で、HI-LEX AMERICA INC. 及びHI-LEX CONTROLS INC. の持株会社
 ※4 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

自動車メーカーによる新興国への生産シフト、新興国コントロールケーブルメーカーの台頭等により、グローバルな競争がより一層厳しいものになってきております。世界市場の中で、当社グループのもつ強みをいかにして発揮してシェアを拡大していくかが、重要な経営課題となっております。

このような経営課題に対して、当社グループは次の3つを基本戦略としております。

I. 新興国市場の開拓

II. 高品質・低価格製品の追求

III. グローバル化に対応できる人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、当社の技術力を生かして新たなニーズを掘り起こし、新製品の提案をしてまいります。

②原価革新

世界11カ国に展開した生産拠点を活用し、部材の現地調達とグローバル調達を拡大して、コスト競争力を強化してまいります。

③市場開拓

新興国市場で日系自動車メーカー以外の顧客を獲得し、世界シェアを拡大してまいります。

④安心品質

日本で培った品質管理の基本を全世界の拠点に浸透させ、どこの拠点からでも安心してお客様に買ってもらえる体制を築いてまいります。

⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルをもち、かつ現地の文化に適應できる人材を育成してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,783	28,940
受取手形及び売掛金	22,358	23,118
有価証券	1,480	1,488
商品及び製品	3,915	3,822
仕掛品	2,207	1,093
原材料及び貯蔵品	5,147	6,586
繰延税金資産	1,230	1,324
その他	1,597	1,917
貸倒引当金	△53	△63
流動資産合計	60,666	68,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,304	19,836
減価償却累計額	△9,818	△10,186
建物及び構築物(純額)	9,485	9,649
機械装置及び運搬具	29,773	31,359
減価償却累計額	△22,273	△23,388
機械装置及び運搬具(純額)	7,500	7,970
工具、器具及び備品	6,976	7,051
減価償却累計額	△6,194	△6,324
工具、器具及び備品(純額)	781	726
土地	5,663	4,804
リース資産	27	27
減価償却累計額	△23	△26
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	1,305	2,059
有形固定資産合計	24,740	25,211
無形固定資産		
のれん	126	96
その他	947	1,193
無形固定資産合計	1,073	1,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,270	※1 19,303
長期貸付金	169	137
繰延税金資産	202	148
その他	2,340	2,716
貸倒引当金	△399	△409
投資その他の資産合計	20,584	21,896
固定資産合計	46,398	48,397
資産合計	107,064	116,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,720	※2 15,872
短期借入金	592	1,042
未払法人税等	1,029	1,393
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,476	1,555
役員賞与引当金	42	42
製品保証引当金	141	182
その他	3,342	4,058
流動負債合計	21,345	24,148
固定負債		
繰延税金負債	3,134	3,016
退職給付引当金	683	634
その他	485	491
固定負債合計	4,303	4,142
負債合計	25,649	28,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	75,324	80,647
自己株式	△322	△322
株主資本合計	87,764	93,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,114	4,774
為替換算調整勘定	△14,180	△13,919
その他の包括利益累計額合計	△10,066	△9,144
新株予約権	29	46
少数株主持分	3,688	4,346
純資産合計	81,415	88,335
負債純資産合計	107,064	116,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	125,098	139,687
売上原価	※2 105,030	※2 116,651
売上総利益	20,067	23,036
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,884	※1, ※2 11,519
営業利益	9,182	11,517
営業外収益		
受取利息	173	198
受取配当金	305	350
持分法による投資利益	327	262
受取技術料	143	132
助成金収入	124	89
その他	125	77
営業外収益合計	1,200	1,112
営業外費用		
支払利息	13	23
為替差損	420	141
租税公課	—	12
その他	42	20
営業外費用合計	475	198
経常利益	9,907	12,430
特別利益		
固定資産売却益	※3 140	※3 44
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	141	44
特別損失		
前期損益修正損	※4 127	—
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	—	※6 606
固定資産除却損	※7 201	※7 98
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	0	※8 638
持分変動損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	—
特別損失合計	614	1,344
税金等調整前当期純利益	9,434	11,131
法人税、住民税及び事業税	3,051	3,611
法人税等調整額	△28	19
法人税等合計	3,023	3,630
少数株主損益調整前当期純利益	6,411	7,500
少数株主利益	612	747
当期純利益	5,798	6,753

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,411	7,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	659
為替換算調整勘定	△2,442	282
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	75
その他の包括利益合計	△3,008	※1, ※2 1,017
包括利益	3,402	8,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,926	7,674
少数株主に係る包括利益	476	843

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,657	5,657
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
当期首残高	71,137	75,324
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△146	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△131	△100
当期純利益	5,798	6,753
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	4,333	5,323
当期末残高	75,324	80,647
自己株式		
当期首残高	△331	△322
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△322	△322
株主資本合計		
当期首残高	83,568	87,764
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△146	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△131	△100
当期純利益	5,798	6,753
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	4,342	5,322
当期末残高	87,764	93,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,580	4,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	659
当期変動額合計	△465	659
当期末残高	4,114	4,774
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,774	△14,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,406	261
当期変動額合計	△2,406	261
当期末残高	△14,180	△13,919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,194	△10,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,872	921
当期変動額合計	△2,872	921
当期末残高	△10,066	△9,144
新株予約権		
当期首残高	9	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	17
当期変動額合計	20	17
当期末残高	29	46
少数株主持分		
当期首残高	3,357	3,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	658
当期変動額合計	330	658
当期末残高	3,688	4,346
純資産合計		
当期首残高	79,740	81,415
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△146	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△131	△100
当期純利益	5,798	6,753
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,521	1,597
当期変動額合計	1,821	6,919
当期末残高	81,415	88,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,434	11,131
減価償却費	3,250	3,247
減損損失	—	606
固定資産除却損	201	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△44
株式報酬費用	26	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15	38
受取利息及び受取配当金	△479	△549
支払利息	13	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	110	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	637
為替差損益 (△は益)	154	17
持分法による投資損益 (△は益)	△327	△262
有形固定資産売却損益 (△は益)	△140	△43
持分変動損益 (△は益)	15	—
前期損益修正損益 (△は益)	127	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,205	△543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,665	△213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,671	930
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△249	△119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	—
その他	16	19
小計	9,759	15,304
利息及び配当金の受取額	670	657
利息の支払額	△13	△23
法人税等の支払額	△4,825	△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,591	12,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266	△1,153
定期預金の払戻による収入	629	490
有価証券の売却による収入	147	0
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,802	△4,592
有形固定資産の売却による収入	466	161
有形固定資産の除却による支出	—	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△182
投資有価証券の取得による支出	△974	△1,053
投資有価証券の売却による収入	393	—
投資有価証券の償還による収入	—	77
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	54	46
保険積立金の積立による支出	△104	△61
保険積立金の払戻による収入	76	15
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△6,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	664	444
長期借入金の返済による支出	△49	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主からの払込みによる収入	68	—
少数株主への配当金の支払額	△167	△146
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△705	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,646	5,494
現金及び現金同等物の期首残高	21,831	23,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,477	※1 28,972

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年1月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の改正

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に主として使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は311百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が368百万円増加しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	3,563百万円	3,766百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
支払手形	－百万円	496百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払運賃	1,679百万円	1,822百万円
給料手当	2,871	3,110
賞与引当金繰入額	442	464
役員賞与引当金繰入額	42	42
貸倒引当金繰入額	14	15
退職給付費用	170	207

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	971百万円	1,028百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11	5
工具、器具及び備品	17	36
土地	108	3
その他	3	0
計	140	44

※4 前期損益修正損の内訳

前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
在外子会社における租税公課の修正額	40百万円	－百万円
在外子会社におけるたな卸資産修正額	80	－
その他	6	－
計	127	－

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	0
その他	－	0
計	0	0

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県三田市	遊休資産	土地

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（606百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地606百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価により評価しております。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	3百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	20	48
工具、器具及び備品	4	3
ソフトウェア	168	－
その他	4	5
計	201	98

※8 投資有価証券評価損

投資有価証券評価損は、上場および非上場の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額

△64百万円

組替調整額

551

487百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額

282

282

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額

75

75

税効果調整前合計

845

税効果額

172

その他の包括利益合計

1,017

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

税効果額

税効果調整後

487百万円

172百万円

659百万円

為替換算調整勘定

282

—

282

持分法適用会社に対する持分相当額

75

—

75

その他の包括利益合計

845

172

1,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,188	902	7,361	232,729
合計	239,188	902	7,361	232,729

(注) 1. 自己株式の増加902株は、単元未満株式の買い取りによる増加902株であります。

2. 自己株式の減少7,361株は、ストックオプションの権利行使による減少7,361株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	570	15	平成23年4月30日	平成23年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月28日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	232,729	364	—	233,093
合計	232,729	364	—	233,093

（注）自己株式の増加364株は、単元未満株式の買い取りによる増加364株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月28日 定時株主総会	普通株式	570	15	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	759	20	平成24年4月30日	平成24年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	20	平成24年10月31日	平成25年1月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
現金及び預金勘定	22,783百万円	28,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△712	△1,379
有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資）	1,407	1,411
現金及び現金同等物	23,477	28,972

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,388	2,283	△104
	小計	2,388	2,283	△104
合計		2,388	2,283	△104

当連結会計年度 (平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	898	903	4
	小計	898	903	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,404	2,385	△19
	小計	2,404	2,385	△19
合計		3,303	3,288	△14

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,342	1,855	7,486
	小計	9,342	1,855	7,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,582	3,136	△554
	(2) 社債	365	389	△23
	(3) その他	1,407	1,407	—
	小計	4,355	4,933	△577
合計		13,697	6,788	6,908

当連結会計年度 (平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,669	1,857	7,811
	小計	9,669	1,857	7,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,316	2,732	△415
	(2) 社債	311	311	△0
	(3) その他	1,411	1,411	—
	小計	4,039	4,454	△415
合計		13,708	6,312	7,396

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	393	—	110
(2) その他	147	0	—
合計	541	0	110

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について638百万円（その他有価証券の株式638百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,556	41,560	17,807	18,493	3,678	125,098	—	125,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,773	15	3,633	3,967	11	19,400	△19,400	—
計	55,329	41,576	21,441	22,461	3,689	144,498	△19,400	125,098
セグメント利益	5,000	2,072	1,946	2,053	14	11,087	△1,904	9,182
セグメント資産	31,521	15,257	12,348	10,530	1,920	71,579	35,485	107,064
その他の項目								
減価償却費	928	1,021	452	594	170	3,167	83	3,250
持分法適用会社への投資額	3,433	—	—	—	—	3,433	—	3,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	1,207	561	1,657	92	4,605	△3	4,602

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,904百万円は主に、セグメント間取引消去217百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,092百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,485百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産40,711百万円、及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額83百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費135百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額72百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,752	48,681	19,285	19,158	3,810	139,687	—	139,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,167	33	4,518	4,720	3	21,443	△21,443	—
計	60,920	48,714	23,803	23,879	3,813	161,130	△21,443	139,687
セグメント利益又は損失 (△)	6,578	3,084	2,241	1,846	△85	13,664	△2,147	11,517
セグメント資産	30,344	16,632	14,618	11,010	2,043	74,649	41,976	116,626
その他の項目								
減価償却費	907	890	490	720	131	3,140	107	3,247
持分法適用会社への投資額	3,636	—	—	—	—	3,636	—	3,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098	1,423	763	1,256	229	4,772	83	4,855

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,147百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,083百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41,976百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産48,120百万円、及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額107百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費164百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額152百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロールケーブル	ウインドレギュレータ他	合計
外部顧客への売上高	81,602	43,496	125,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
42,306	41,548	17,558	19,956	3,709	19	125,098

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
9,473	5,568	4,088	4,775	834	24,740

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	24,861	日本

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロールケーブル	ウインドレギュレータ他	合計
外部顧客への売上高	89,083	50,604	139,687

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
47,672	48,764	18,968	20,489	3,745	46	139,687

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
8,562	6,019	4,496	5,223	909	25,211

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,985	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	606	606

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地の減損によるものです。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	30	30
当期末残高	—	—	—	—	—	126	126

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	145	145

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	30	30
当期末残高	—	—	—	—	—	96	96

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	114	114

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,045円55銭	1株当たり純資産額	2,209円96銭
1株当たり当期純利益金額	152円66銭	1株当たり当期純利益金額	177円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,415	88,335
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,717	4,393
(うち新株予約権)	(29)	(46)
(うち少数株主持分)	(3,688)	(4,346)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,698	83,942
期末の普通株式の数(千株)	37,984	37,983

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,798	6,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,798	6,753
期中平均株式数(千株)	37,982	37,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	30	45
(うち新株予約権)	(30)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月27日開催の取締役会において、株式会社サンメディカル技術研究所（以下「現SMT」といいます。）を分割会社とする新設分割により、平成24年11月6日に設立される新設分割設立会社である株式会社サンメディカル技術研究所（以下「SMT」といいます。）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成24年11月14日に払込が完了しております。この払込完了により同社は当社の子会社となっております。

(1) 第三者割当増資引受の理由

当社は、主力事業である二・四輪車用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル等の製造及び販売に加え、コントロールケーブルの製造により長年培ってきた技術を活かし、カテーテル、ガイドワイヤー、内視鏡関係、高機能複合チューブ、超精密コイル等の医療機器を、開発、製造及び販売しています。

他方、SMTは、医療機器である補助人工心臓EVAHEART（以下「EVH」といいます。）の製造及び販売（以下「EVH事業」といいます。）を主力事業とする現SMTを分割会社とした新設分割により、同社からEVH事業を承継して、平成24年11月6日に設立された会社です。当社は、現SMTとの間で、EVHの重要部品の共同開発を行っております。

当社は、平成24年1月頃、現SMT及びその親会社である株式会社ミスズ・サンメディカルHD（以下「MSHD」といいます。）より現SMTの株式取得の要請を受け、当社は、デューデリジェンスを実施すること等により、同社の今後の成長可能性等について検討してきました。その結果、当社は、医療機器の製造及び販売分野において高度な技術・ノウハウを有する同社と連携を図ることにより当該分野におけるシナジー効果が見込めること、また、EVH事業は、今後、国内市場の拡大に加え、米国を中心とした海外市場拡大の潜在的な可能性が見込まれると判断したことから、当該要請を受けることとしました。

具体的には、SMTは新設分割により現SMTからEVH事業を承継しつつ、現SMTに残存する債権者であるMSHD等の同意を得た上でMSHD等の債務を承継しないことにより、債務超過を解消し、当社は財務状況が改善したSMTが発行する株式の第三者割当増資を引き受けることとしました。

(2) 異動する子会社の概要

①名称	株式会社サンメディカル技術研究所
②所在地	長野県諏訪市四賀2990
③代表者の役職・氏名	代表取締役 寺浦 實
④事業内容	医療機器の開発、製造及び販売
⑤資本金	10百万円
⑥設立年月日	平成24年11月6日
⑦大株主及び持株比率	現SMT（100%）
⑧上場会社と当該会社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社より取締役2名及び監査役1名を派遣する予定です。
取引関係	EVHのインフローカニューレ部品及びポンプケーブル等を供給する予定です。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
②取得株式数	20万株 (議決権の数：20万個) (発行済株式数に対する割合：66.7%) (取得価格：20億円)
③異動後の所有株式数	20万株 (議決権の数：20万個) (所有割合：66.7%)
④取得価格の算定根拠	取得価格は、外部専門家によるデューディリジェンスの結果を踏まえ、現SMTとの合意のうえ、決定しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,285	15,021
受取手形	996	781
売掛金	13,599	12,926
有価証券	185	193
商品及び製品	1,129	1,145
仕掛品	546	537
原材料及び貯蔵品	196	207
1年内回収予定の長期貸付金	251	234
前払費用	57	62
繰延税金資産	636	601
その他	555	607
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	30,434	32,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,914	6,936
減価償却累計額	△4,910	△4,889
建物(純額)	2,003	2,047
構築物	470	471
減価償却累計額	△401	△410
構築物(純額)	68	60
機械及び装置	9,545	9,560
減価償却累計額	△8,399	△8,485
機械及び装置(純額)	1,145	1,074
車両運搬具	98	104
減価償却累計額	△86	△92
車両運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品	3,831	3,701
減価償却累計額	△3,664	△3,573
工具、器具及び備品(純額)	166	128
土地	2,771	1,916
リース資産	27	27
減価償却累計額	△23	△26
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	255	328
有形固定資産合計	6,427	5,569
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	85	61
ソフトウェア仮勘定	2	179
電話加入権	6	6
施設利用権	6	4
無形固定資産合計	253	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,703	15,533
関係会社株式	11,773	11,405
関係会社出資金	4,171	4,691
長期貸付金	42	30
従業員に対する長期貸付金	94	82
関係会社長期貸付金	1,918	1,704
破産更生債権等	399	409
長期前払費用	36	25
保険積立金	1,250	1,301
その他	410	713
貸倒引当金	△399	△409
投資その他の資産合計	34,401	35,488
固定資産合計	41,082	41,463
資産合計	71,517	73,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870	6,242
リース債務	1	—
未払金	563	730
未払費用	267	277
未払法人税等	632	830
前受金	11	8
預り金	38	36
賞与引当金	1,127	1,190
役員賞与引当金	42	42
製品保証引当金	114	82
その他	5	9
流動負債合計	9,674	9,450
固定負債		
長期未払金	291	290
繰延税金負債	1,940	2,615
退職給付引当金	77	5
資産除去債務	148	149
その他	2	5
固定負債合計	2,461	3,066
負債合計	12,135	12,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
固定資産圧縮積立金	25	27
別途積立金	18,900	20,900
繰越利益剰余金	4,032	3,236
利益剰余金合計	42,785	43,991
自己株式	△309	△309
株主資本合計	55,238	56,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,114	4,774
評価・換算差額等合計	4,114	4,774
新株予約権	29	46
純資産合計	59,381	61,264
負債純資産合計	71,517	73,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	55,210	60,765
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,109	1,129
当期製品製造原価	16,897	18,973
当期商品仕入高	30,750	32,770
合計	48,757	52,873
商品及び製品期末たな卸高	1,129	1,145
売上原価合計	47,628	51,727
売上総利益	7,581	9,038
販売費及び一般管理費	4,751	4,875
営業利益	2,830	4,162
営業外収益		
受取利息	130	129
受取配当金	1,805	1,713
受取技術料	325	312
為替差益	—	73
その他	76	62
営業外収益合計	2,337	2,291
営業外費用		
為替差損	362	—
租税公課	—	100
その他	3	2
営業外費用合計	365	103
経常利益	4,802	6,351
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	606
固定資産除却損	179	39
関係会社株式売却損	—	145
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	—	744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
特別損失合計	423	1,535
税引前当期純利益	4,379	4,818
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,399
法人税等調整額	193	882
法人税等合計	1,404	2,281
当期純利益	2,974	2,536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,657	5,657
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
当期首残高	7,105	7,105
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	727	727
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	5,900	5,900
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
当期首残高	13,200	13,200
当期末残高	13,200	13,200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	25	27
別途積立金		
当期首残高	16,700	18,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	2,000
当期変動額合計	2,200	2,000
当期末残高	18,900	20,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,590	4,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△1
別途積立金の積立	△2,200	△2,000
剰余金の配当	△1,329	△1,329
当期純利益	2,974	2,536
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△558	△795
当期末残高	4,032	3,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	41,143	42,785
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
当期純利益	2,974	2,536
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	1,641	1,206
当期末残高	42,785	43,991
自己株式		
当期首残高	△318	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△309	△309
株主資本合計		
当期首残高	53,587	55,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
当期純利益	2,974	2,536
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	1,650	1,205
当期末残高	55,238	56,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,580	4,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	659
当期変動額合計	△465	659
当期末残高	4,114	4,774
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,580	4,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	659
当期変動額合計	△465	659
当期末残高	4,114	4,774
新株予約権		
当期首残高	9	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	17
当期変動額合計	20	17
当期末残高	29	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	58,176	59,381
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△1,329
当期純利益	2,974	2,536
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	677
当期変動額合計	1,204	1,883
当期末残高	59,381	61,264

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。